

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	407,962,617	流 動 負 債	247,576,376
現 金 ・ 預 金	119,848,689	他 店 借 り	116,051,456
荷 主 貸 し	125,334,151	未 払 鉄 道 運 賃	49,258,438
他 店 貸 し	93,428,546	リ ー ス 債 務	970,200
未 収 運 賃	20,272,939	未 払 金	61,939,160
未 収 入 金	15,347,413	未 払 消 費 税 等	5,075,200
短 期 貸 付 金	30,000,000	未 払 法 人 税 等	887,500
前 払 費 用	3,232,591	預 り 金	3,700,603
そ の 他 の 流 動 資 産	498,288	前 受 収 益	2,722,248
		賞 与 引 当 金	6,971,571
		固 定 負 債	49,695,681
固 定 資 産	81,656,626	退 職 給 付 引 当 金	39,953,312
有 形 固 定 資 産	38,455,053	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	2,170,000
車 輛	34,822,502	繰 延 税 金 負 債	7,537,369
建 物	2,605,633	そ の 他 固 定 負 債	35,000
構 築 物	1		
工 具 器 具 備 品	1,026,917	負 債 合 計	297,272,057
無 形 固 定 資 産	2,917,468	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	40,284,105	株 主 資 本	175,236,518
投 資 有 価 証 券	31,583,704	資 本 金	97,000,000
出 資 金	4,760,000	利 益 剰 余 金	78,236,518
保 証 金	3,580,397	そ の 他 利 益 剰 余 金	78,236,518
そ の 他 投 資	360,004	繰 越 利 益 剰 余 金	78,236,518
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,110,668
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,110,668
		純 資 産 合 計	192,347,186
資 産 合 計	489,619,243	負 債 及 び 純 資 産 合 計	489,619,243

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月 1 日)

(至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
营 業 収 益		
利用運送営業収益	373,039,883	
貨物自動車運送営業収益	185,556,317	
附帯事業営業収益	41,550,322	600,146,522
营 業 費		
利用運送営業費	326,868,001	
貨物自動車運送営業費	181,876,097	
附帯事業営業費	24,321,666	533,065,764
売 上 総 利 益		67,080,758
販売費及び一般管理費		51,946,892
营 業 利 益		15,133,866
营 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	961,718	
その他の営業外収益	1,130,476	2,092,194
経 常 利 益		17,226,060
特 別 利 益		
営業権譲渡益	1,851,852	1,851,852
税引前当期純利益		19,077,912
法人税、住民税及び事業税		3,300,414
当 期 純 利 益		15,777,498

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①市場価格のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

②市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

①有形固定資産(リース資産を除く。)

法人税法に定める定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く。)

法人税法に定める定額法によっております。

③リース取引に関する会計方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それに係る社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末において、従業員全員が自己都合により退職した場合に必要な額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理 税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 237,024,195 円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

神奈川臨海鉄道株式会社

① 短期金銭債権 8,477,838 円

② 短期金銭債務 52,024,764 円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

神奈川臨海鉄道株式会社

① 売上高	61,969,942.円
② 仕入高	47,413,076 円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 194,000 株

Ⅴ. リースにより使用する固定資産に関する注記

車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両	7,056,000	6,132,000	924,000

2. 支払リース料及び減価償却費相当額

(1)支払リース料	1,008,000 円 (消費税抜額)
(2)減価償却費相当額	1,008,000 円

3. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

Ⅵ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の荷主貸し、他店貸し、未収運賃及び未収入金に係る顧客は、当社の鉄道利用運送営業及び貨物自動車運送営業に深く関わりがあり、信頼性の高いものであります。

資産運用については、その大半を預金し、一部を短期貸付しております。また、投資有価証券は生命保険代理店持株会を通じて代理店手数料の一部を投資しており、半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

項目	貸借対照表計上(*)	時 価(*)	差 額
① 現金・預金	119,848,689	119,848,689	—
② 荷主貸し	125,334,151	125,334,151	—
③ 他店貸し	93,428,546	93,428,546	—
④ 未収運賃	20,272,939	20,272,939	—
⑤ 未収入金	15,347,413	15,347,413	—
⑥投資有価証券 其他有価証券	31,583,704	31,583,704	—
⑥ 他店借り	(116,051,456)	(116,051,456)	—
⑦ 未払鉄道運賃	(49,258,438)	(49,258,438)	—
⑧ 未払金	(61,939,160)	(61,939,160)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

①現金・預金、②荷主貸し、③他店貸し、④未収運賃及び⑤未収入金

これらは短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥投資有価証券

其他有価証券についての株式は、取引所価格によっております。

⑦他店借り、⑧未払鉄道運賃及び⑨未払金

これらは短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(150,000円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることが難しく時価を把握することが極めて困難であるため、投資有価証券には含めておりません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	ジェイールエフ商事(株)	—	資金の貸付	短期貸付金 受取利息	30,000,000 209,999	短期貸付金	30,000,000

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	991円21銭
2. 1株当たり当期純利益	81円06銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

該当事項はありません。